

## いわき市教育旅行誘致促進事業助成金交付要綱取扱事務規定

令和4年4月1日 制定

(趣 旨)

第1条 この要綱は、いわき市内のホテル及び旅館等(以下「宿泊施設」という。)に宿泊し市内を見学する教育旅行の催行者に対し、予算の範囲内において、教育旅行宿泊誘致促進事業助成金(以下「助成金」という。)を交付することにより、市内への積極的な教育旅行宿泊客の誘致を行い、観光の振興と地域の活性化を図ることを目的とする。いわき市教育旅行誘致促進事業助成金交付要綱に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付の申請)

第2条 助成金の交付を受けようとする助成対象事業者は、助成の対象となる教育旅行の実施日の10日前までに、一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー会長(以下「会長」という。)に、次の各号に定める書類を各1部提出し、助成金交付申請を行わなければならない。

- (1) 教育旅行誘致促進事業助成金 交付申請書
- (2) 教育旅行実施計画書(第1号様式)
- (3) 教育旅行日程表<計画>(様式自由:市内観光施設等1施設以上の利用が確認できるもの)
- (4) その他、会長が必要と認める書類

(交付の決定)

第3条 会長は、前条の規定による書類を受理したときは、当該申請書等の審査を行い、助成金の交付を決定したときは、交付決定通知書(第7号様式)により申請者に通知する。

- 2 会長が、申請内容について資料の追加等が必要と判断した場合は、申請者に資料の提出を求めることができる。
- 3 会長は、助成金の交付目的を達成するため必要があると認めるときは、助成金の交付の決定に当たって条件を付することができる。

(事業の変更・中止等)

第4条 助成対象事業者は、次の各号の全てに該当する場合に限り、交付申請書の内容を変更することができる。

- (1) 助成金の交付を受ける前の日までに当該変更を行うとき
- (2) 助成対象事業者の責によらないと認められる、又は当該変更が合理的と認められるとき

2 前項に規定する変更又は中止する場合は、補助事業等計画変更・中止（廃止）申請書（第2号様式）を速やかに提出し、会長の承認を受けなければならない。ただし、軽微な修正等の変更については、報告に代えることができる。

3 前項に該当する場合で、助成対象経費の金額が変更となる場合は、変更前の助成対象経費の金額を上限とし、変更に応じて減額のみを行い、増額は行わないものとする。

(実績報告)

第5条 助成対象事業者は、当該教育旅行催行後30日以内に次の各号に定める書類を提出しなければならない。

- (1) 補助金等実績報告書（第3号様式）
- (2) 教育旅行日程表＜実績＞（様式自由：市内観光施設等1施設以上の利用が確認できるもの）
- (3) 宿泊証明書（第4号様式）
- (5) その他、会長が必要と認める書類

(助成金交付額の確定)

第6条 会長は、前条の規定に基づき、実績報告書及び添付書類を受理した場合には、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するかどうかを調査し、適合すると認めたときは、助成金交付額を確定し、補助金等確定通知書（第8号様式）により、助成対象事業者に通知するものとする。

(交付請求)

第7条 前条の規定により助成金の交付額の確定を受けた助成対象事業者が助成金の交付を受けようとするときは、補助金等交付請求書（第5号様式）を提出しなければならない。

(助成金の取消)

第8条 会長は、助成金の交付を決定した後、第9条の助成事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は、次の各号に掲げる場合は、第11条の助成金交付額の確定後においても、第7条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 助成対象事業者が、この要綱及び交付決定の内容又はこれに付した条件に違反した場合
- (2) 助成対象事業者が、交付決定を受けた内容以外の用途に助成金を使用した場合
- (3) 助成対象事業者が、助成事業に関して不正、怠慢、虚偽その他不適切な行為をした場合
- (4) 助成対象事業者が、事業実績報告書を期日までに適正に提出しなかった場合
- (5) 同一若しくは一部が重複する事業計画で、他の地方自治体または団体等から補助金、助成金、その他資金援助を受けていたことが明らかになった場合
- (6) その他、会長が交付決定を取り消す必要があると認めた場合

(助成金の返還)

第9条 会長は、前条の取消しを行った場合において、既に当該取消しに係る部分に対する助成金が交付されているときは、補助金等返還命令書（第9号様式）により期限を付して当該助成金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

- 2 前項により返還を命ずる場合の納期限は、前条による交付決定の取消しの日から起算して30日を経過した日の属する月の末日とする。

(関係書類の保存)

第10条 助成対象事業者は要綱に基づき受理した通知及び助成対象経費に係る書類、帳簿等並びに領収書等を整備し、交付決定を受けた日の属する年度の末日から5年間保存しておかなければならない。

(天災等による特例)

第11条 天災地変等（感染症等のまん延を含む。）、助成対象事業者及び当該助成対象事業に係る発注先事業者のいずれの責めにも帰すことができないものにより助成対象期間内での稼働及び経費の支払いが困難となった場合等で、会長がやむを得ないと認めた場合は、同一年度内に限り催行日を変更できるものとする。

(申請受付の停止)

第12条 本事業は、予算の上限に達した時点で、申請の受付を終了するものとする。

(その他)

第13条 この要綱に定めがない事項は会長が別に定める。

附則

(施行期日)

この規定は、令和4年4月1日から施行する。